

社福を含む

対象となる学校法人等理事長 様

※新制度に移行したことにより「私立学校振興費（運営費）補助金」の
交付を受けない法人のみが免除対象となり得るもの。

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告書添付免除許可申請について

このことについて、私立学校振興助成法第 9 条に規定する経常的経費に係る補助金の交付を受ける学校法人等は、同法第 14 条第 1 項の規定により、「貸借対照表、収支計算書その他財務計算に関する書類を作成」し、同条第 3 項の規定による「所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付」して、同条第 2 項に規定する「収支予算書」と併せて所轄庁に届け出ることとされています。

しかしながら、同法 14 条第 3 項のただし書きにおいて、「補助金の額が寡少であって、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない」と規定されていることから、県では、「平成 28 年度以後の監査事項の指定について」（平成 28 年 3 月 28 日法学第 1232 号）において、「補助金の額が寡少」の取扱いについては、「当面 1 会計年度に学校法人等に交付される補助金の額が 1,000 万円に満たない場合」と規定し、知事の許可を受けた学校法人等にあつては、監査報告書を添付する必要がある取扱いとしていっているところです。

つきましては、令和 2 年度において「補助金の額が寡少」の要件を満たす学校法人等のうち、監査報告書の添付免除許可を受けたい法人にあつては、下記により関係書類の提出をお願いします。

記

1 提出書類

- (1) 監査報告書添付免除許可申請書（別紙様式第 1 号）
- (2) 補助金交付決定通知書（補助金交付決定の変更及び追加交付決定通知を含む。）の写し
〔(2)の対象となる補助金〕
 - ① 令和 2 年度私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金
 - ② 令和 2 年度私立学校振興費（特別支援教育費補助）補助金
 - ③ 令和 2 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金

2 提出期限

令和 3 年 3 月 31 日（水）【必着】

3 その他

参考として、「平成 28 年度以後の監査事項の指定について」を添付します。

〔担当〕 私学振興担当 菊池
TEL : 019-629-5041
FAX : 019-629-5049
E-mail : AH0007@pref.iwate.jp